様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益·特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名(所在地)		社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)					代表者	会長 茂木 守
設立根拠	民法	民法			昭和47年		県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革 昭和47年、社団法人長野県畜産物価格 安定基金協会が設立			設立目的(寄付行為・定款上) 県内の農業協同組合等を通じて、畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補て んすること等により、畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって畜産経営の健全な発展に資する。 具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・肉豚価格安定事業 (基準価格との差額補てん) ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん)					
		H17: 内豚価 H17: 鶏卵価	牛生産者 878頭-29 格安定事 131,886頭 格差補て/	#給金 ,579千円 業契約頭数 H18: 14 υ事業	【 6,471頭	H19: 74,960頭	引 H19: 406頭-7,482千円 順 千円 H19: 3,879ト _ン -32,184千円	
基本財産(円)	288,500,000 (内出資金総額 235,500,000)	うち県の出 捐額(円)	96,00	0,000	県出捐率 (%)	40.8%		出捐額(円)·出捐率(%) 本部 98,500,000円 41.8%

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

		年	度		Н	16	Н	17	H18		H19
			常	勤		0		0		0	0
	役 員	数数		うち県職員		0		0		0	0
役	1又 兵	₹ 女 X	非	常勤		13		12	•	12	12
職				うち県職員		2		1		1	1
			常	勤		3		3		3	3
員	職員	数数		うち県職員		0		0		0	0
数			非	常勤		0		0		0	0
		常	勘職員計			3		3		3	3
	非常勤職員計			13		12	•	12	12		
	県職員計(非常勤役員除()			0		0		0	0		
役員	平均年齢	62	役員平均年	手収(千円)	-	職員平均	丰齢	45	職員の平均年収	(千円)	3,000

*次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収	当期収入合計			333,125		(201,667)		補助金	10,432	(11,308)
支	当期支出合計	336,524				(202,094)		事業費	10,432	(11,308)
状況	当期収支差額			3,399		(427)	県	運営費	0	(0)
沅	次期繰越額			30,905		(34,304)	費	交付金	0	(0)
財	自主事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	25.9	(23.7)	受	負担金	0	(0)
務	公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	693.0	(888.7)	又	委託料	0	(0)
次	収支比率	99.0	(99.8)	固定比率	374.8	(409.9)	入	貸付金	0	(0)
資産	人件費比率	2.5	(3.0)	固定長期適合率	97.5	(97.5)	状	出捐金	0	(0)
関	管理費比率	2.8	(3.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度	0	(0)
係指	事業支出伸び率	68.1	(71.6)				況	末残高	U	(0)
標	補助金等比率	2.8	(4.8)					人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

民間の参加意欲なし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 他の畜産関係団体との統合を検討

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体ての統合による業務の効率性 の向上	平成16年度~	統合について検討中 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引続き行う。
平成19年度~	他団体との統合の検討	平成19年度~	当面は現行の運営体制を維持 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否に ついて検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・ 機器の収容等の費用増)が見い出せないので、当面は現 行の体制で運営する。

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

情報公開要綱により、県条例に準じて公開(H14.4.1~)

監査等結果

【財政的援助団体等の監査 平成18年11月29日】

監査結果

指摘事項等はありませんでした。

意見

改革基本方針の実施状況

改革基本方針では、平成16年度末までに他の畜産関係団体との統合を検討するよう提案されています。社団法人長野県畜産会 との統合を検討していますが、事務処理システムの変換など費用が掛かりメリットがないとのことで進んでいません。改革基本方針 の主旨を踏まえ引き続き検討を進めてください。

団体の課題等

[団体記載欄]

畜産農家が減少傾向にある中で、団体本来の目的に沿った事業 長野県内畜産農家の経営安定に資するために重要な事業なの 上を図る必要がある。

〔県記載欄〕

運営を進めるため、関係団体と連携しながら基金への加入率の向 で、社団法人長野県畜産物価格安定基金協会が行っている各種基 金への加入を一層向上させる必要がある。

> 平成18年度、19年度決算の当期収支差額がマイナスとなっている が、制度上繰越金も含め給付事業等を行っているため、経営の継 続性には支障がない。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(社)長野県畜産物価格安定基金協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

	以又計昇音の仏流	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	事業収入	691,263	194,436	326,588
	自主事業収入	691,263	194,436	326,588
	内県補助金収入	12,907	11,308	10,432
	受託事業収入	0	0	
	内県委託料収入	0	0	
	事業外収入	7,382	7,231	6,537
	財産運用収入	464	1,063	808
	会費等収入	6,918	6,168	5,729
収	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
入	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	当期収入合計	698,645	201,667	333,125
	前期繰越額	27,850	34,731	34,304
	総収入額	726,495	236,398	367,429
	内県の補助金等収入合計	12,907	11,308	10,432
	内市町村の補助金等収入合計	0	0	0
	事業支出	684,402	194,107	326,329
	内自主事業支出	684,402	194,107	326,329
	管理費支出	6,231	7,475	10,172
	内人件費支出	5,044	5,994	8,246
	内役員報酬	0	0	0
支	その他支出	1,131	512	23
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当て預金支出	1,131	512	23
出	当期支出合計	691,764	202,094	336,524
	当期収支差額	6,881	427	3,399
	次期繰越額	34,731	34,304	30,905
	総支出額	726,495	236,398	367,429
	公益事業支出	726,495	236,398	367,429
	収益事業支出	0	0	0

貸借対照表

		71.W.FK	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	流動資産		36,064	38,660	36,117
		内現金預金	29,147	28,881	29,059
資	固足	定資産	1,240,536	1,342,883	1,218,288
	基本財産		288,500	288,500	288,500
		その他の固定資産	952,036	1,054,383	929,788
		内土地	0	0	0
		内建物	0	0	0
産		内減価償却引当預金	2,155	2,667	23
		内その他積立預金	949,881	1,051,716	929,765
	資產	全合計	1,276,600	1,381,543	1,254,405
	流重	動負債	1,333	4,355	5,212
負		内短期借入金	0	0	0
	固定負債		947,461	1,049,582	924,162
		内長期借入金	0	0	0
債		内退職給与引当金	2,810	3,200	3,610
	負債	責合計	948,794	1,053,937	929,374
財正	正院	未財産	327,806	327,606	325,032
産味		内基本金	288,500	288,500	288,500
生小		内当期正味財産増加額	383	201	2,278
負債	及び	「正味財産合計	1,276,600	1,381,543	1,254,406